



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	24,316	9.5	983	△44.4	971	△50.2	577	△52.9
2023年12月期中間期	22,197	5.9	1,768	△23.9	1,953	△16.3	1,226	△19.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 627百万円 (△49.9%) 2023年12月期中間期 1,252百万円 (△17.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	11.55	ー
2023年12月期中間期	24.53	ー

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	44,375	20,514	20,514	20,139	46.0
2023年12月期	41,506	20,139	20,139		48.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 20,422百万円 2023年12月期 20,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	0.00	ー	25.22	25.22
2024年12月期	ー	0.00			
2024年12月期（予想）			ー	ー	ー

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	9.6	3,528	18.0	3,620	9.9	2,447	17.5	48.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	50,000,000株	2023年12月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	940株	2023年12月期	825株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	4,999,110株	2023年12月期中間期	4,999,290株

発行済株式数に関する注記

当社は2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式総数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化やインバウンド消費の増加により、緩やかな景気の持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格・原材料価格の高止まりの影響、また急激な為替変動などにより、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、急激な円安などの影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにつきましては主力の歯科医院向け通信販売事業を中心に新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。その一方で利益面では、円安基調や原材料価格の高騰の影響による商品調達価格上昇の影響が続いておりますが、2024年6月に歯科通販総合カタログを発刊し、価格改定により収益改善を図っております。また、歯科以外の通販事業におきましても、順次価格改定を実施しております。

その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業において2024年6月のIOS（口腔内スキャナ）の保険収載および歯科業界のDX化に伴うCADソフトウェアの販売増により、経営成績は堅調に推移いたしました。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i でんき」におきましても、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けており前第1四半期会計期間では赤字となっておりましたが、お取引条件の見直し及び事業経費削減等の施策により、前第2四半期会計期間より黒字に転じ、収益は回復基調となっております。

また、昨年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおいて昨年9月よりテスト入出荷を開始したことから前第3四半期会計期間より同センターに係る減価償却が開始し、同センターの立ち上げに想定以上に時間を要した上、令和6年能登半島地震の影響もあり同センターへの完全稼働が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと、またロジスティクスセンター及び事業企画部門等での人員強化に伴う人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加しております。なお、3月末に当社の同センターへの移転が完了し、5月末にて当社子会社（株式会社デンタルフィット）を含めた同センターへの完全移転が完了いたしました。今後は大幅に増強された商品保管・出荷能力、低コストオペレーション能力を十分に活用していく想定です。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は243億16百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は9億83百万円（同44.4%減）、経常利益は9億71百万円（同50.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億77百万円（同52.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30億13百万円増加（16.9%増）し208億61百万円となりました。これは主として、現金及び預金が44億30百万円、受取手形及び売掛金が2億79百万円増加した一方で、未収入金が19億16百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少(0.6%減)し235億13百万円となりました。これは主として、土地が15億95百万円増加した一方で、建設仮勘定が6億81百万円、機械装置及び運搬具が6億29百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億77百万円増加(11.9%増)し233億47百万円となりました。これは主として、短期借入金が20億円増加した一方で、未払法人税等が42百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加(3.1%増)し5億13百万円となりました。これは長期借入金が12百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加(1.9%増)し205億14百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益5億77百万円及び剰余金の配当2億52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、当社は2024年7月1日に株式会社ニッセンホールディングスの株式取得及び子会社化をいたしました。本件が2024年12月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	6,129
受取手形及び売掛金	3,289	3,568
有価証券	106	113
商品及び製品	8,563	8,596
原材料及び貯蔵品	24	32
前渡金	709	737
未収入金	3,405	1,488
その他	76	227
貸倒引当金	△26	△33
流動資産合計	17,848	20,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,402	8,218
機械装置及び運搬具 (純額)	10,413	9,783
土地	586	2,181
建設仮勘定	685	4
その他 (純額)	382	341
有形固定資産合計	20,470	20,529
無形固定資産		
ソフトウェア	1,156	1,069
のれん	546	509
その他	93	31
無形固定資産合計	1,796	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	1,014
繰延税金資産	276	276
その他	130	133
貸倒引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	1,391	1,373
固定資産合計	23,657	23,513
資産合計	41,506	44,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	1,832
短期借入金	17,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	29	29
未払法人税等	382	340
賞与引当金	31	45
未払金	1,305	1,311
その他	294	688
流動負債合計	20,869	23,347
固定負債		
長期借入金	64	77
預り保証金	415	414
その他	17	21
固定負債合計	498	513
負債合計	21,367	23,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	20,079	20,404
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,088	20,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	8
その他の包括利益累計額合計	△30	8
非支配株主持分	80	91
純資産合計	20,139	20,514
負債純資産合計	41,506	44,375

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,197	24,316
売上原価	16,270	18,097
売上総利益	5,927	6,218
販売費及び一般管理費	4,158	5,235
営業利益	1,768	983
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	23
貸貸収入	13	11
デリバティブ評価益	170	—
その他	25	24
営業外収益合計	220	59
営業外費用		
支払利息	5	19
為替差損	26	25
持分法による投資損失	—	22
その他	4	3
営業外費用合計	36	71
経常利益	1,953	971
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
投資有価証券償還損	60	51
その他	0	6
特別損失合計	60	57
税金等調整前中間純利益	1,893	921
法人税、住民税及び事業税	659	353
法人税等調整額	5	△20
法人税等合計	665	332
中間純利益	1,228	588
非支配株主に帰属する中間純利益	1	10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,226	577

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	1,228	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	38
その他の包括利益合計	23	38
中間包括利益	1,252	627
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,250	616
非支配株主に係る中間包括利益	1	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,893	921
減価償却費	192	1,063
のれん償却額	36	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	8
受取利息及び受取配当金	△11	△23
支払利息	5	19
為替差損益 (△は益)	△29	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	22
投資有価証券償還損益 (△は益)	60	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△25	△279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△709	△40
その他の資産の増減額 (△は増加)	7	1,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	106
その他の負債の増減額 (△は減少)	△212	384
小計	1,251	4,018
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	△5	△23
法人税等の支払額	△719	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	542	3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△411	△999
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	35
投資有価証券の取得による支出	△143	△107
投資有価証券の償還による収入	100	109
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
配当金の支払額	△252	△252
その他	△5	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	1,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	4,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,731	1,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,606	6,129

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式分割による投資単位の水準を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,000,000株
株式分割により増加する株式数	40,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	50,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日
基準日	2024年6月30日
効力発生日	2024年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	24円53銭	11円55銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>200,000,000</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2024年7月1日
-------	-----------

（4）その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

（取得による企業結合）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、株式会社ニッセンホールディングス（以下、「ニッセンホールディングス」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付で全株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッセンホールディングス

事業の内容 ニッセングループ成長戦略の立案、ニッセングループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、ニッセングループ経営執行の監督

② 企業結合を行った主な理由

ニッセンホールディングスは、幅広い年齢層の女性顧客を全国に有しており、アパレルをはじめとした女性が必要としている商品を取り扱っておられ、「想像以上の「あったらいいな」を。期待以上の「ちょっといいな」を。」をミッションとし、定番品から顧客のニッチなニーズを汲み取った商品開発まで手掛けています。

当社が取引している歯科医院をはじめとした医療機関では圧倒的に女性医療従事者が多いため、当社が持つ女性医療従事者へアクセスできる環境と同社の持つ商品開発力を合わせることで、女性の持つ潜在ニーズに対応した事業を協働で展開でき、両社の企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得し子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,100百万円
取得原価		4,100百万円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 99百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

（4）発生したのれんの金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。